



## 平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクロディア  
コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 堤 純也  
(氏名) 國吉 芳夫  
有価証券報告書提出予定日 平成26年11月28日  
TEL 03-5778-4600

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	3,204	△25.7	△387	—	△386	—	△430	—
25年8月期	4,312	45.6	△80	—	△189	—	△83	—

(注) 包括利益 26年8月期 △347百万円 (—%) 25年8月期 △105百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	△35.53	—	△274.9	△26.5	△11.8
25年8月期	△7.01	—	△49.0	△12.7	△1.9

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 △1百万円 25年8月期 △103百万円

(注) 平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	1,142	33	1.3	1.24
25年8月期	1,665	399	17.9	25.10

(参考) 自己資本 26年8月期 15百万円 25年8月期 298百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	66	△395	435	64
25年8月期	276	△298	46	283

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただき方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただきます。

### 3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	△59.2	△141	—	△146	—	△147	—	△12.14
通期	2,445	△23.7	29	—	20	—	15	—	1.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 0社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社AMS
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期	12,240,200 株	25年8月期	11,872,000 株
② 期末自己株式数	26年8月期	0 株	25年8月期	0 株
③ 期中平均株式数	26年8月期	12,115,915 株	25年8月期	11,844,700 株

(注)平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	1,669	24.6	△254	—	△259	—	△135	—
25年8月期	1,340	115.3	△57	—	△67	—	△69	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	△11.15	—
25年8月期	△5.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	1,232	228	18.2	18.34
25年8月期	876	209	23.7	17.54

(参考) 自己資本 26年8月期 224百万円 25年8月期 208百万円

(注)平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年 8月期の個別業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	908	2.6	△88	—	△91	—	△92	—	△7.63
通期	2,105	26.1	23	—	16	—	12	—	1.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(自平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)におけるわが国経済は、3月末にかけては消費税率引き上げを控えた駆け込み需要により、高成長となりましたが、4月以降はその反動により大きく落ち込む動きとなりました。足元にかけてこうした動きに歯止めが掛かりつつありますが、増税による購買力の低下や輸出の低迷が続くなかで、持ち直しの動きは緩やかなものに留まっています。また、海外経済の動向やウクライナ、中東情勢の緊迫化など不透明な状況も残されています。

当社グループの属する携帯電話・スマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、モバイルアプリやクラウド関連の市場規模も継続的に拡大傾向にあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することをグループの目的とし、各事業を展開しております。

ソリューション事業においては、スマートフォン向けのコンテンツサービスとソリューションの提供を推進してまいりました。当社グループでは、特にゲームアプリ市場の成長を背景に、ソーシャルゲームの強化に取り組んでおります。国内及び韓国市場向けに展開中の複数のゲームのマネタイズ施策をさらに強化するとともに、新たなゲームの投入を行いゲームラインアップの拡充を図っております。

また、スマートフォン向けソリューションとしては、安定的な収益として業績へ貢献させるべく、既存のスマートフォン向けソリューションの提供を行っております。さらに、今後の市場規模の拡大を睨み、中長期的な成長戦略の一つとして、スマートフォンアプリを提供する際に必要とされるバックエンドの共通機能をクラウドサービスとして提供するモバイルBaaS(※)の営業強化やスマートハウス関連の事業展開に向けた施策を実施しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,204百万円(前年同期比25.7%減)、営業損失は387百万円(前年同期は営業損失80百万円)、経常損失は386百万円(前年同期は経常損失189百万円)となりました。

また、第2四半期連結会計期間末に株式会社AMS(以下、AMSという)が持分法適用関連会社へ異動したことに伴い特別利益として持分変動利益及び投資有価証券売却益等122百万円の計上、及び特別損失として投資有価証券評価損等180百万円の計上により、当期純損失は430百万円(前年同期は当期純損失83百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

なお、AMSが、第2四半期連結会計期間末において、新株予約権の行使による持分比率低下のため、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。さらに、平成26年7月30日に当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、連結会計年度末より、持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、当社グループの報告セグメントは第3四半期連結会計期間より「ソリューション事業」の単一セグメントとなりましたので、「EC事業」については、第2四半期連結累計期間までの実績を記載しております。

#### (ソリューション事業)

主にソーシャルゲーム等のコンテンツ提供やスマートフォン向けソリューションの開発・提供を推進してまいりました。

JFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズを展開しており、「サッカー日本代表2014ヒーローズ」については、平成23年12月に配信開始以来、次々と配信先を拡充し、GREE、Mobage、mixi、mobcast、Gゲーでの配信に加え、当期においては、今年開催のワールドカップシーズンに向け、新たに平成26年5月からdゲーム、8月からコロプラで開始しさらなる配信先の拡充と集客を図りました。また、次回2018年に開催されるワールドカップへの新たな4年に向けゲーム名を「サッカー日本代表2018ヒーローズ」とし、リニューアルいたしました。

一方、当初当期中に開始を予定していた新規ゲームについては、今年開催されたワールドカップシーズンに向け関心が高まる中、投入時期を次期に変更し、サッカーゲームへ注力いたしました。このため、当該新規ゲームの売上が当期に寄与せず、ゲーム全体の売上が計画を下回りましたが、既存のサッカーゲームのマルチプラットフォーム展開や、ゲーム内のイベントとして日韓戦の開催等さまざまな施策を行い、収益向上を図ってまいりました。また、平成25年9月からmobcastで開始した美少女育成ソーシャル野球ゲーム「野球しようよ♪ガールズスタジアム」については、平成26年3月からMobage、6月からGゲーでの配信を開始し、マルチプラットフォーム展開の推進を図りました。

さらに、新感覚アクションゲーム「ジャイアントハンマー～巨人クロニクル～」を平成26年9月よりiOS端末向けに配信を開始し、11月にはAndroid向け配信を予定しております。当社が主に提供しているスポーツ関連のゲームに加え、新たなジャンルのゲームを投入し、ターゲット市場を広げております。

また、韓国市場においては、日本国内で展開したサッカーゲームのエンジンやノウハウを活用し、平成25年12月からGoogle Playで、KFA公式ライセンスソーシャルゲーム「韓国サッカー国家代表イレブンヒーローズ」、平成26年5月から韓国市場で展開するmobcastで新たなゲーム「サッカー韓国代表2014ヒーローズ」、6月から

mobcast Korea と共同開発した K B O 公式ライセンスゲーム「野球の達人 K B O プロ野球」や K F A 公式ライセンスモバイルサッカーシミュレーションゲーム「オー！必勝コリア For Kakao」等を投入し、ゲームの拡充を図り集客は順調に推移しましたが、上期において当初の売上計画を大幅に下回り、下期に回復傾向にありましたが、通期で売上未達を補完するに至りませんでした。今後、ゲーム利用を増やすための新たな施策を実施し、売上規模拡大と収益改善を目指してまいります。

ソーシャルゲーム等のコンテンツサービスにおいては、今後も会員獲得や継続率向上の施策を図るとともに、引き続きマネタイズ施策を強化し、売上拡大及び収益向上を図ってまいります。プラットフォームソリューションとしては、コンシューマー向けコンテンツの提供を行う顧客向けサイトの構築・運用を含む大規模システムのインテグレーションサービスを提供し、安定的に収益を確保しております。また、「きせかえ touch」サービスにおいては、K D D I 株式会社と協業で「iPhone 向けアイコンきせかえサービス」の提供を平成26年3月から開始し、Android だけでなく iPhone ユーザー向けにもサービスを拡充しターゲット市場の拡大を図っております。

さらに、当社の成長戦略を担う重点施策として注力しているモバイル B a a S のサービスにおいては、米国 Backendless Corporation と業務提携を締結し、国内での拡販を積極的に進めております。

以上の結果、ソリューション事業における売上高は1,811百万円（前年同期比16.7%増）、営業損失は508百万円（前年同期は営業損失126百万円）となりました。

#### (E C 事業)

第2四半期連結会計期間末において、連結子会社である AMS が、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したため、AMS が行っている E C 事業においては、第2四半期連結累計期間までの実績を記載しております。

第2四半期連結累計期間までの E C 事業における売上高は1,393百万円、営業利益は120百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期においては、E C 事業が前第2四半期連結会計期間末に連結対象外となったため、前年度と比較し減収となりますが、ソリューション事業に経営資源を集中し、スマートフォン向けプラットフォーム関連サービスにおける安定的収益基盤の確立とソーシャルゲーム等のコンテンツサービスの充実と収益性向上を図り、収益拡大を目指してまいります。

以上により、次期（平成27年8月期）の連結業績予想は、売上高2,445百万円（前期比23.7%減）、営業利益29百万円（前期は営業損失387百万円）、経常利益20百万円（前期は経常損失386百万円）、当期純利益15百万円（前期は当期純損失430百万円）を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

(注) 当社グループの製品の概要について

#### ※ モバイル B a a S

モバイル Backend as a Service とは、スマートフォンアプリの開発に必要な汎用的機能を A P I、S D K で提供しサーバー側のコードを書くことなく、サーバー連携するスマートフォンアプリを効率よく開発できるようにするクラウドサービス。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ522百万円減の1,142百万円となりました。

流動資産は現金及び預金、売掛金の減少等により414百万円減少し、411百万円となりました。（現金及び預金の増減につきましては「キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい）。

固定資産は、主ののれんが増加した一方、ソフトウェア等の減少により、108百万円減少し、731百万円となりました。負債は、未払金の減少等により前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、1,109百万円となりました。純資産は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ366百万円減少し、33百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、64百万円となり、前連結会計年度末より218百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66百万円(前年同期276百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費346百万円及び売上債権の減少額27百万円等の収入があった一方、税金等調整前当期純損失378百万円及び法人税等の支払額1百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は395百万円(前年同期298百万円の収入)となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出380百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は435百万円(前年同期46百万円の収入)となりました。これは社債発行による払込みによる収入400百万円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率 (%)	17.9	1.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	1.4	4.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.7	5.2

(注) 1. 指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動キャッシュ・フロー/利払い)

2. 連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 営業活動キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案し、将来的に配当実施の実現を目指しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、当社グループの事業または本株式の投資に関する全てのリスクを網羅するものではありません。

#### ①関連市場動向の影響について

当社グループのソリューション事業においては、既存のフィーチャーフォン向け製品・サービスを提供するとともに、スマートフォン向け製品・サービスの開発に注力し、さらなる市場獲得に向け推進しております。

当社グループでは、事業環境の変化を注視し、対応に努めておりますが、ビジネスモデル、取引先の動向やユーザーの嗜好やニーズ、市場環境の動向等が想定と大きく異なった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②顧客の嗜好及び流行の変化等について

当社グループのソリューション事業においては、一部の製品・サービスは、一般消費者であるエンドユーザーを対象としたエンターテインメント性の高いものとなっており、エンドユーザーに直接課金をしております。そのため、売上はエンドユーザーの消費動向に大きく影響を受け、個人の嗜好や流行等の変化により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③新製品・サービスの開発について

当社グループのソリューション事業においては、携帯電話関連業界の技術革新とともに早いスピードで変化する市場環境に対応し、ユーザーニーズを的確にとらえた製品・サービスを適時に開発、提供することが重要と考えております。当社グループでは、市場動向を注視し、対応に努めておりますが、ビジネスモデル、取引先の動向、ユーザーの嗜好・ニーズ、製品・サービスのライフサイクル等、市場環境の動向等が想定と大きく異なった場合は、将来の成長と収益性の低下を招き、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④共同開発・協業・提携について

当社グループは、ソリューション事業の一部において、開発コストやリスク負担の軽減ならびにサービスの向上を図るため、コンテンツプロバイダーや携帯電話事業者等と共同開発・協業・提携等を行っております。しかしなが

ら、今後の事業展開において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、シナジー効果が期待できず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤製品の品質管理について

当社グループのソリューション事業において、開発したプログラム、その他のソフトウェアまたはハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら当社グループの製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損等が生じる可能性があります。当社グループはこれらの製品を納品する前に社内において入念なテスト・点検を行っておりますが、このような事態が発生した場合には損害賠償や機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥システムトラブルについて

当社グループは、主にインターネット通信を通じて自社のサービスを提供しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、外部からの不正なアクセスや想定していない事態により、当社グループまたはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバが作動不能に陥る等、ネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社に対する訴訟や損害賠償等、当社の信頼を損ない、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦競合について

当社グループのソリューション事業においては、携帯電話関連事業者ならびに携帯電話のエンドユーザーに対して、携帯電話関連の技術及びサービスを提供しておりますが、携帯電話業界の環境変化に伴い、新たな競合他社が参入し、当社グループの優位性の低下や価格競争が起こる可能性があります。

その結果、当社グループの競争力が低下する可能性があり、競合対策のコストの増加等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧個人情報の取扱いについて

当社グループにおいては、携帯電話向けインターネットサイトの運営を通じ、登録された会員に向けてサービス等を提供しており、当社は登録会員の個人情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、個人情報の第三者への漏えい、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護・管理に関する規程を制定し社内周知することにより、社員教育・セキュリティ強化・運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、外部からの不正なアクセスや想定していない事態により、個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨知的財産権について

当社グループは、自社の技術やノウハウ等の知的財産権を保護するために特許申請等を行っておりますが、必ずしもそれが当社グループの知的財産権として保護される保証はありません。そのため、当社グループの知的財産を使って第三者が類似品を開発した際に、それを効果的に防止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害する事態を回避すべく、可能な限りの努力をしておりますが、将来において当社グループの事業に関連した知的財産権がどのように適用されるかを予想するのは極めて困難であり、万が一、当社が第三者の知的財産権を侵害していた場合には、当該第三者より損害賠償義務を課せられる等、当該知的財産権に関する対価の支払等が発生することも考えられ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ⑩ソフトウェア資産について

当社グループは、ソリューション事業においてソフトウェアの開発を行っておりますが、それらの開発に係る製造原価についてはソフトウェア資産に計上をしております。当社グループではソフトウェアの資産計上をしている各製品について定期的に売上達成見込の慎重な検討を実施し、その資産性について社内評価を行っており、売上達成が見込めないと判断された場合には速やかに費用化を行うこととしておりますが、その場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪特定の役員への依存度が高いことについて

当社設立の中心人物であり、当社の代表取締役社長である堤 純也は、主として携帯電話向けサービス・ソリューションの開発・販売に関する豊富な知識・経験を有し、当社グループにおける経営戦略の立案・決定等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社グループでは、経営組織の強化に取り組んでおりますが、今後何らかの理由により同氏が当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫人材の確保及び育成について

当社グループの継続的な成長を実現するためには、優秀な人材の獲得、育成が重要と認識しております。しかしながら、経済状況や当社グループの業績等により、計画通りの人材獲得、社内での人材育成、人材の社外流出の防止が出来ない場合には、営業機会の損失や業務効率の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬外注委託先の確保について

当社グループはソリューション事業において、社内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的に外注委託を行っており、当社グループにとって優秀な外注委託先を安定的に確保する事が重要であると考えております。優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭海外事業展開上のリスクについて

当社グループは、海外市場で事業の一部を展開しております。予期しない法律・規制等の変更や政治的要因、テロ等の発生等のカントリーリスクが存在し、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮為替の変動について

当社グループの事業は全世界をマーケットとしたものであります。従って各地域における売上・費用・資産等につきましては連結財務諸表作成の際に円換算されており、換算時の為替レートの変動によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑯投資に係るリスクについて

当社グループは、事業会社の株式やのれん等の固定資産を保有しております。時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより、減損処理が必要となる場合があります。当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑰新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社の利益が個々の利益と一体化し、職務における動機付けをより向上させる目的とし、役職員等にストック・オプションとしての新株予約権を付与しております。また、当社は財務体質強化等を目的として、平成25年10月11日開催の取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当てによる第3回新株予約権、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことを決議いたしました。第3回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債が発行された場合の新株予約権の目的である株式の総数は12,600株となります。当社の発行済株式総数118,800株に占めるこれらの合算した潜在株式の比率は10.61%となることから、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、また株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価へ影響を及ぼす可能性があります。

## ⑱第3回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の割当先について

割当先であるOakキャピタル株式会社からは、当社株式の保有方針として、第3回新株予約権及び第1回転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有してはおりませんが、当社は割当先であるOakキャピタル株式会社と対応可能な限り市場に配慮した行使を行い当該行使の結果交付を受けることとなる当社株式について、市場動向を見ながら適時適切に売却する方針である旨確認しております。よって、今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性はございません。

## ⑲資金調達について

当社は財務体質強化等を目的として、平成25年10月11日開催の取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当てによる第3回新株予約権及び第1回転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことを決議し、資金調達を行っておりますが、第3回新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

## ⑳自然災害等について

予期せぬ大災害や事故等が発生し、当社グループの営業活動が阻害された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失80,639千円、当期純損失83,023千円、当連結会計年度においても、営業損失387,519千円、当期純損失430,451千円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進める必要があります。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。

当該状況を解消を図るべく当社グループとして全体の経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。しかしながら、スマートフォン向けの事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

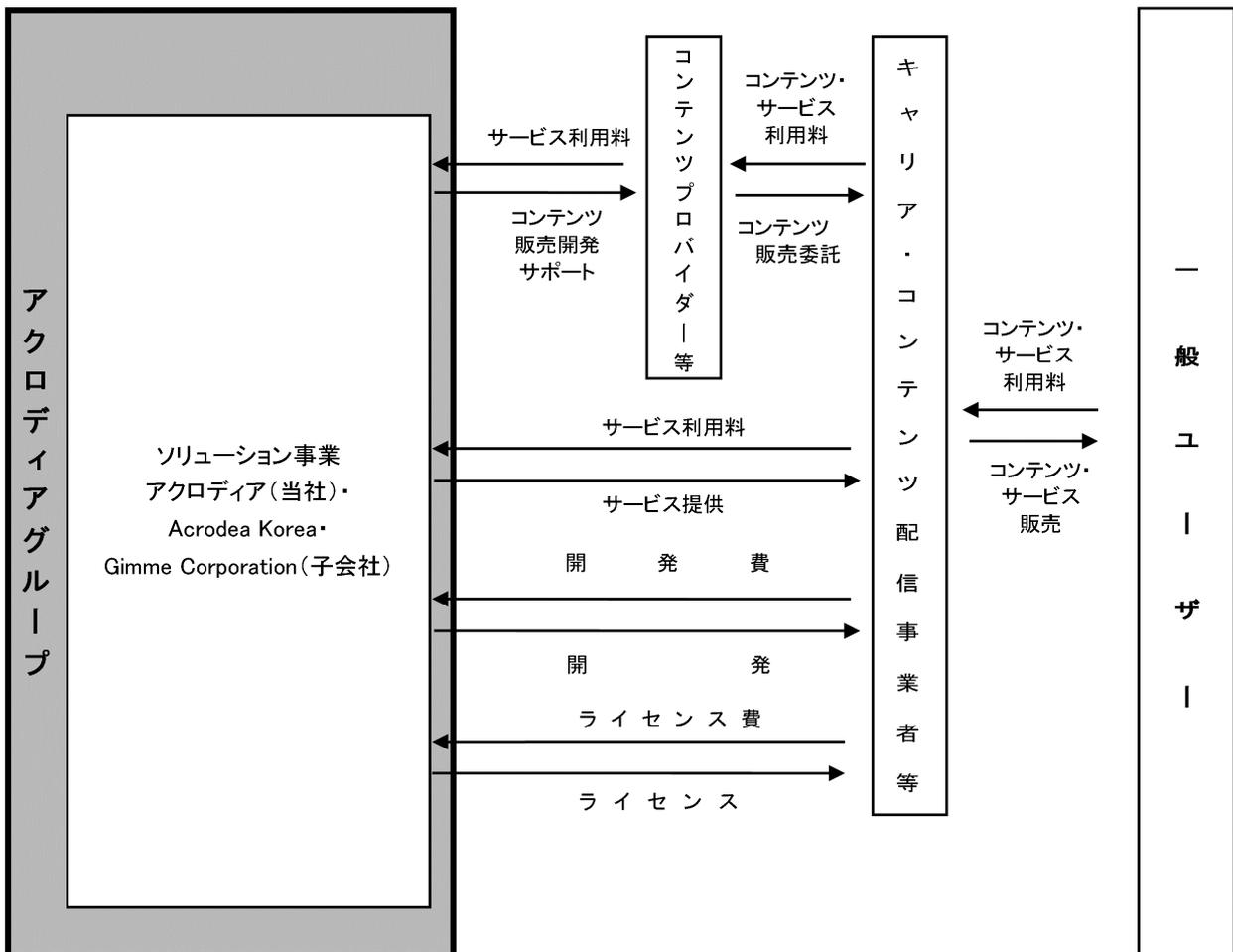
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成しております。

「ソリューション事業」においては、主にスマートフォン等のモバイルデバイス向けのソリューション及びサービスを提供しております。当事業は、主として携帯電話等モバイルデバイス向けのソフトウェアの基盤となる技術の研究開発を行い、携帯キャリア、端末メーカー、コンテンツプロバイダー等の携帯電話関連事業者に対するソフトウェアのライセンスならびにソリューションの提供や、エンドユーザー向けにモバイルデバイス向けのゲーム等、コンテンツサービスの提供を行っております。

なお、第2四半期連結会計期間末に、EC事業を行う株式会社AMSは、新株予約権の行使による持分比率低下のため、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。さらに、平成26年7月30日に当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、連結会計年度末より、持分法適用関連会社から除外しております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の社名である「Acrodea」とは、ギリシャ語のAkrosを語源とする、「最高の・・・」を示す英語の接頭辞である「Acro-」、それに「発想」を意味する英単語である「idea」を組み合わせた造語であり、そのものズバリ、「最高の発想を持った集団」である私たち自身を表しています。私たちは、「最高の発想」をもってビジネスを推進し、人に優しい技術及びサービスの実現により、豊かで快適な社会を目指します。

携帯電話を代表とする情報機器の進化は急速に進んでいます。通話のみの携帯電話がインターネット接続機器として進化し情報機器として成熟する中、組み込みソフトウェア(ミドルウェア)の充実が急務であったフェーズにおいて、当社は設立以来、通信キャリア、携帯端末メーカー向けに各サービスを実現するためのミドルウェアを開発提供してまいりました。

近年、携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへと情報機器の主流が急速に移行し、米国Apple社や米国Google社等の供給者から、操作感が高く基本ミドルウェアがすでに備わった環境が提供されています。

このような状況の下、当社グループは、「ユーザーへの魅力的な新しいサービスの提供」を行うべく、サービスプラットフォームの提供に注力するとともに、魅力的なコンテンツを提供するサービス提供者としても事業を展開してまいります。サービス提供会社がより快適に、より質の高いサービスを実現できる環境を提供し、エンドユーザー、サービス提供会社、そしてプラットフォーム提供会社の三者がWin-Winとなるビジネスモデルを追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率の向上を経営における最優先課題と考えております。その実現のため、各事業で提供しているサービスプラットフォームの利用企業を増やし、ストック型ビジネスを確立することにより、継続的かつ安定的な連結売上高の増加を図るとともに、成長余地の高い市場に向けたサービスを開拓し、収益改善と中長期的な成長を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットや携帯電話等のIT関連業界は通信環境の進化など、常に早いスピードで技術革新が進んでいる状況から、今後も当社グループをとりまく事業環境はさらに大きく変化していくことが考えられます。携帯電話市場においては、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが急速に移行し、新たな市場が創出されています。このような状況の下、当社グループでは、以下の経営戦略により、顧客及びユーザーのニーズに的確に対応し、より楽しく快適な社会の実現と継続的かつ安定的なグループの成長を目指してまいります。

##### ①ユーザーの視点に立った製品・サービスづくり

変化する市場に適時的確に対応し、ユーザーの視点に立った魅力的なサービスを実現できるプラットフォームを提供することにより、社会に貢献することを目指してまいります。サービスプラットフォームを提供する中で、ファーストパーティコンテンツ展開も進め、常にサービスを提供する立場としてのプラットフォームのブラッシュアップを図ってまいります。

##### ②ソリューション事業の強化

当社グループは、ソリューション事業において、主に「プラットフォームソリューション」、「コンテンツサービス」、「モバイルクラウドソリューション」の強化を図り、連結業績の向上を図ってまいります。

プラットフォームソリューションでは、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とした携帯電話・スマートフォン向けソリューションを提供し、安定した収益モデルを構築してまいります。

また、今後さらに成長が期待されるモバイルコンテンツ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービスを中心とした事業展開を図るとともに、モバイルクラウドソリューションの提供を積極的に進め、事業規模の拡大を図ってまいります。

##### ③サービス・ソリューションの融合

当社グループでは、スマートフォン・携帯電話向けサービスプラットフォームをコンテンツプロバイダーに提供しております。今後、これらのプラットフォームにおける基本機能を融合することで、様々な軸でユーザーの嗜好を分析できる効率的な仕組みを追求してまいります。現在、各プラットフォームで個別に展開しているデータ分析機能、データマイニング機能を一元化することで付加価値の高いリコメンデーション、効率の高いサービス展開へとつなげてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが関連する携帯電話業界においてスマートフォンへの移行が急速に進む中、当社グループでは、当社設立以来行ってきたフィーチャーフォン向け中心のミドルウェア事業を抜本的に見直し、スマートフォンサービスへ事業基盤を移行してまいりました。

このような事業環境の下、以下の取り組みを対処すべき課題として推進してまいります。

①プラットフォームソリューションの拡充

スマートフォン向け各種ソリューションを提供するプラットフォームサービスにおいては、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを構築し、現在、主に「きせかえtouch」、「Acrodea Rights Guard」、「Multi-package Installer for Android」を運用しております。大きな追加投資は行わず、既存顧客からの売上をベースとしたコスト管理を徹底し、収益管理を行っております。今後も、既存顧客の維持と新規顧客の獲得に向けた施策を実行し、事業規模の拡大と収益力向上を図ってまいります。

②コンテンツサービスの事業規模拡大

コンテンツサービスにおいては、主にスマートフォン向けにソーシャルゲームやアプリ等、コンテンツの提供を行っております。その一つとして、当社ではJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2018 ヒーローズ」をはじめとした複数のゲームをソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)等の複数のプラットフォームで展開しております。また、韓国子会社であるAcrodea Korea, Inc.では、世界で1億人以上のユーザーが利用している人気モバイルソーシャルプラットフォーム「Kakao Talk」の韓国市場向けにゲームやアプリを配信し、登録者数を伸ばしております。今後も登録者の獲得とゲームラインアップの充実、収益性向上を図ってまいります。

③新たな事業の開拓

モバイルクラウドソリューションの提供をはじめとした新たな事業展開を積極的に推進し、中長期的な成長を図ってまいります。

④コスト管理

販売費及び一般管理費については、業務効率化により、継続的にコスト削減を行っております。グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、開発効率の改善を図っております。また、人件費につきましては、引き続き役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

⑤内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループでは、持続的な成長と企業価値の向上のため、内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており、今後も内部管理体制の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	285,874	67,893
受取手形及び売掛金	396,339	302,550
営業未収入金	96,455	—
商品	10,556	—
仕掛品	12,933	4,233
その他	26,624	54,346
貸倒引当金	△3,457	△17,780
流動資産合計	825,326	411,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,670	13,999
減価償却累計額	△23,883	△13,999
建物及び構築物(純額)	21,787	—
工具、器具及び備品	200,335	129,783
減価償却累計額	△159,919	△119,605
工具、器具及び備品(純額)	40,416	10,178
有形固定資産合計	62,203	10,178
無形固定資産		
のれん	—	244,957
ソフトウェア	376,327	303,432
ソフトウェア仮勘定	83,518	81,986
その他	13	13
無形固定資産合計	459,858	630,389
投資その他の資産		
投資有価証券	237,969	19,999
長期未収入金	66,306	49,923
その他	79,803	70,876
貸倒引当金	△66,306	△49,923
投資その他の資産合計	317,772	90,875
固定資産合計	839,835	731,443
資産合計	1,665,162	1,142,688

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,434	120,223
短期借入金	421,500	403,500
未払金	406,431	153,064
未払法人税等	7,660	8,940
ポイント引当金	8,643	—
その他	129,315	73,975
流動負債合計	1,057,985	759,703
固定負債		
社債	149,994	300,000
退職給付引当金	57,384	49,812
固定負債合計	207,378	349,812
負債合計	1,265,364	1,109,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,639,009	2,714,728
資本剰余金	2,503,209	2,578,928
利益剰余金	△4,815,358	△5,245,810
株主資本合計	326,860	47,847
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△28,819	△32,700
その他の包括利益累計額合計	△28,819	△32,700
新株予約権	1,330	4,328
少数株主持分	100,426	13,696
純資産合計	399,797	33,172
負債純資産合計	1,665,162	1,142,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	4,312,227	3,204,966
売上原価	2,952,272	1,884,975
売上総利益	1,359,955	1,319,991
販売費及び一般管理費	1,440,595	1,707,510
営業損失(△)	△80,639	△387,519
営業外収益		
受取利息	216	300
為替差益	12,982	11,565
その他	127	5,015
営業外収益合計	13,327	16,881
営業外費用		
支払利息	12,539	12,389
株式交付費	274	1,284
貸倒引当金繰入額	1,547	617
持分法による投資損失	103,513	1,555
その他	4,050	209
営業外費用合計	121,925	16,057
経常損失(△)	△189,238	△386,695
特別利益		
持分変動利益	86,218	33,400
投資有価証券売却益	—	139,884
退職給付引当金戻入額	—	20,263
特別利益合計	86,218	193,548
特別損失		
固定資産除却損	3,683	—
固定資産売却損	666	—
投資有価証券評価損	—	177,969
その他	—	7,811
特別損失合計	4,350	185,780
税金等調整前当期純損失(△)	△107,370	△378,927
法人税、住民税及び事業税	5,494	5,050
法人税等還付税額	△2,043	—
法人税等合計	3,451	5,050
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△110,821	△383,978
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27,798	46,472
当期純損失(△)	△83,023	△430,451

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△110,821	△383,978
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,907	△168
その他の包括利益合計	4,907	△168
包括利益	△105,914	△384,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△78,975	△434,332
少数株主に係る包括利益	△26,938	50,185

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,635,259	2,499,459	△5,060,831	73,887
当期変動額				
新株の発行	3,750	3,750		7,500
当期純損失(△)			△83,023	△83,023
持分変動差額			34,283	34,283
持分法の適用範囲の変動			294,213	294,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	3,750	3,750	245,472	252,972
当期末残高	2,639,009	2,503,209	△4,815,358	326,860

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△32,867	△32,867	16,146	91,517	148,684
当期変動額					
新株の発行					7,500
当期純損失(△)					△83,023
持分変動差額					34,283
持分法の適用範囲の変動					294,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,047	4,047	△14,816	8,908	△1,859
当期変動額合計	4,047	4,047	△14,816	8,908	251,112
当期末残高	△28,819	△28,819	1,330	100,426	399,797

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,639,009	2,503,209	△4,815,358	326,860
当期変動額				
新株の発行	75,719	75,719		151,438
当期純損失(△)			△430,451	△430,451
持分変動差額				
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	75,719	75,719	△430,451	△279,013
当期末残高	2,714,728	2,578,928	△5,245,810	47,847

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△28,819	△28,819	1,330	100,426	399,797
当期変動額					
新株の発行					151,438
当期純損失(△)					△430,451
持分変動差額					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,880	△3,880	2,998	△86,729	△87,612
当期変動額合計	△3,880	△3,880	2,998	△86,729	△366,625
当期末残高	△32,700	△32,700	4,328	13,696	33,172

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△107,370	△378,927
減価償却費	477,445	346,541
のれん償却額	—	48,991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,251	14,939
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,704	△1,130
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
受取利息及び受取配当金	△216	△300
支払利息	12,539	12,389
為替差損益(△は益)	△14	△3
株式交付費	24	1,284
持分法による投資損益(△は益)	103,513	1,555
持分変動損益(△は益)	△86,218	△33,400
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△139,884
固定資産除却損	3,683	—
固定資産売却損益(△は益)	666	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	177,969
売上債権の増減額(△は増加)	△195,511	27,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,820	6,442
仕入債務の増減額(△は減少)	24,349	43,367
未払又は未収消費税等の増減額	21,336	△20,203
その他	52,247	△18,394
小計	330,251	89,046
利息及び配当金の受取額	216	300
利息の支払額	△12,157	△12,742
課徴金の支払額	△36,000	△8,309
法人税等の支払額	△7,892	△1,468
法人税等の還付額	2,043	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,461	66,825

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,072
定期預金の払戻による収入	1,817	3,072
有形固定資産の取得による支出	△17,126	△9,997
無形固定資産の取得による支出	△290,219	△380,227
投資有価証券の売却による収入	—	374,231
投資有価証券の取得による支出	—	△19,999
敷金及び保証金の差入による支出	—	△25,979
事業譲受による支出	—	△333,893
その他	6,945	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,583	△395,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,500	49,510
新株予約権の発行による収入	1,306	3,641
少数株主への払戻による支出	△3,129	—
新株予約権の買入消却による支出	△16,146	—
少数株主からの払込みによる収入	71,728	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,500	△18,000
社債の発行による収入	—	400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,757	435,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,587	△8,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,223	97,394
現金及び現金同等物の期首残高	242,983	283,207
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△315,779
現金及び現金同等物の期末残高	283,207	64,821

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失80,639千円、当期純損失83,023千円、当連結事業年度においても、営業損失387,519千円、当期純損失430,451千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、端末台数に依存しない収益モデルや事業を拡充する等、持続的な成長のための施策を図っており、成長分野であるプラットフォームソリューション、コンテンツサービスに投資を集中させております。また、グループ全体で販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

## (1) 各事業の強化

当社グループは、従来の製品のライセンスロイヤルティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っております。ソリューション事業においては、プラットフォームソリューションとコンテンツサービスに経営資源を集中させ、各事業の基盤強化と早期成長を推進しております。

## (2) プラットフォームソリューションの強化と事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供、安定した収益モデルを構築し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりに投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、収益を確保しております。また、「きせかえtouch」の新たな展開として、平成26年3月からKDDI株式会社と協業で、「iPhone向けアイコンきせかえサービス」の提供を開始し、AndroidだけでなくiPhoneユーザーに向けてもきせかえ関連サービスを開始することによりターゲット市場を拡大し、さらなる売上規模の拡大を図っております。

さらに、今後の成長戦略を担う重点施策として推進中のモバイルBaaSにおいては、米国Backendless Corporationと業務提携を締結し、国内での拡販を積極的に進めております。

また、平成26年7月に、現在開発を進めているスマートハウス向けソリューションの展開を視野に入れ、イオンモール株式会社が運営する「イオンハウジング」のフランチャイズ店舗を展開する株式会社フォーメンパーズに対して出資を実施いたしました。これらにより、ソリューション事業における業容の拡大を図ってまいります。

## (3) コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、成長が期待されるソーシャルゲーム関連市場において、アプリやゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図っております。

当社が平成23年12月から配信を開始したJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表2014ヒーローズ」はユーザーの継続率が高く引き続き業績に貢献しております。配信先はGREE、Mobage、mixi、mobcast、Gゲーに加え、当期においては、新たに平成26年5月からdゲーム、8月からコプロラで開始し、マルチプラットフォーム展開を積極的行いました。本ゲームは、2018年に開催予定の世界カップに向けてゲーム名を「サッカー日本代表2018ヒーローズ」へリニューアルし、今後も継続的にサービス向上を図り、業績向上を目指してまいります。また、「サッカー日本代表イレブンヒーローズ」はGoogle Play、App Store、Amazon Androidアプリストアで、「野球しようよ♪ガールズスタジアム」はmobcast、Mobageでの配信に加え、平成26年6月からGゲーでの配信を開始いたしました。また、「福岡ソフトバンクホークスパトルリーグ鷹伝説」は平成25年11月からGoogle Playで展開しており、ゲームラインアップの充実と配信先の拡充、並びに各ゲームの集客を図っております。国内において展開しているゲームについては、マネタイズ施策により堅調に推移しており、さらなる収益向上を目指してまいります。

また、当社グループでは、韓国市場向けに複数のソーシャルゲームやアプリの提供を開始しております。

連結子会社のAcrodea Korea, Incは、世界で1億人以上のユーザーを保有し、特に韓国で人気の高いモバイルソーシャルプラットフォーム「Kakao Talk(カカオトーク)」で複数のゲームやアプリを配信しております。また、日本国内で展開しているサッカーゲームのエンジンやノウハウを活用し、平成25年12月からGoogle PlayやApp Storeで大韓サッカー協会(KFA)公式ライセンスソーシャルゲーム「韓国サッカー国家代表イレブンヒーローズ」等のスポーツ関連のソーシャルゲームを開始しております。韓国で展開中の「韓国サッカー国家代表イレブンヒーローズ」と日本で展開中の「サッカー日本代表イレブンヒーローズ」においては、平成26年4月から各ユーザーが結成したチーム同士が対戦する「日韓定期戦」を開催しており、日韓両国のサッカー代表ゲームへのさらなる集客と売上拡大を目指しております。

さらに、新たな取り組みとして、ゲーム等のコンテンツを提供するSNSプラットフォームを平成27年8月期の本格展開に向け構築中であり、Acrodea Korea, Inc.の既存のソーシャルゲームの集客や売上の向上を図る予定です。

今後もゲーム等のコンテンツサービスのラインアップを充実させるとともに集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

#### (4)コスト管理

販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、引き続き開発効率の改善を図っております。人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

#### (5)財務状況の改善

当社グループは、当連結会計年度においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

また、平成25年10月28日にシステムインテグレーション事業譲受の支払対価を主目的とした第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、及びスマートフォン向けモバイルゲームの新規開発を主目的とした第3回新株予約権を発行し、当該社債及び新株予約権において一部権利行使により資金を調達しております。引き続き、当該発行により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。なお、平成26年9月以降においても、当該社債において一部権利行使があり、自己資本の改善が進んでおります。

但し、新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があります。これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することで対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があります。また、新株予約権による資金調達は、新株予約権者の判断に依存するため予定通り調達できない可能性があります。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Acrodea Korea, Inc.

Gimme Corporation

連結子会社でありますTI Corporationは、平成26年6月13日にGimme Corporationに商号変更しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社AMSは、新株予約権の行使により持分比率が低下したため第2四半期連結会計末日から連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。さらに平成26年7月30日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、第4四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社AMSは、新株予約権の行使により持分比率が低下したため第2四半期連結会計末日から連結子会社から持分法適用関連会社に異動しましたが、平成26年7月30日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、第4四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

Acrodea Korea, Inc. 8月31日

Gimme Corporation 12月31日

Gimme Corporationは、連結財務諸表の作成にあたり、平成26年8月末日で仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

イ. 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～15年
工具、器具及び備品	3～5年

②無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間（1～3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用目的のソフトウェアについては、利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

(III) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(IV) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(V) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、役員及び従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(VI) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の契約

工事完成基準

(VII) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(VIII) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,907千円	△168千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,907	△168
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	4,907	△168
その他の包括利益合計	4,907	△168

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、  
「EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、主にスマートフォン等のモバイルデバイス向けのソリューション及びサービスを提供しております。

「EC事業」は、ECフルフィルメントサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価によっております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ソリューション 事業	EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,551,944	2,760,283	4,312,227	—	4,312,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,551,944	2,760,283	4,312,227	—	4,312,227
セグメント利益(又はセグメント損失(△))	△126,185	41,595	△84,589	3,950	△80,639
セグメント資産	888,191	672,264	1,560,455	104,706	1,665,162
その他の項目					
減価償却費	327,041	150,403	477,445	—	477,445
のれん償却額					
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	225,618	81,727	307,345	—	307,345

(注) 1. セグメント資産の調整額104,706千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△2,655千円及び各セグメントに配賦していない全社資産107,362千円が含まれております。全社資産は当社の現金及び預金であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失(△))の調整額3,950千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ソリューション 事業	EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,811,807	1,393,159	3,204,966	—	3,204,966
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	1,811,807	1,393,159	3,240,966	—	3,204,966
セグメント利益(又はセグメン ト損失(△))	△508,783	120,664	△388,119	600	△387,519
セグメント資産	1,142,688	—	1,142,688	—	1,142,688
その他の項目					
減価償却費	308,180	38,361	346,541	—	346,541
のれん償却額	48,991	—	48,991	—	48,991
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	359,265	30,959	390,224	—	390,224

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失(△))の調整額600千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 第2四半期連結会計期間において「EC事業」を構成していた株式会社AMSの新株予約権の行使により持分比率が低下したため第2四半期連結会計期末日から、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。さらに、当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、第4四半期連結会計期末日より、持分法適用関連会社から除外しており、前連結会計年度の末日に比べ「EC事業」のセグメント資産が672,264千円減少しております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本(千円)	米国(千円)	韓国(千円)	中国(千円)	計(千円)
4,106,882	2,842	202,502	—	4,312,227

## (2) 有形固定資産

日本(千円)	米国(千円)	韓国(千円)	計(千円)
55,259	—	6,944	62,203

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
MARK STYLER株式会社	1,620,537	EC事業
GMOゲームセンター株式会社	387,391	ソリューション事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	336,469	ソリューション事業

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本(千円)	米国(千円)	韓国(千円)	中国(千円)	計(千円)
3,063,775	6,000	135,191	—	3,204,966

## (2) 有形固定資産

日本(千円)	米国(千円)	韓国(千円)	計(千円)
5,209	—	4,968	10,178

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
MARK STYLER株式会社	704,494	EC事業
GMOゲームセンター株式会社	401,322	ソリューション事業
KDDI株式会社	218,133	ソリューション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

	ソリューション事業	EC事業	合計
当期償却額	48,991千円	—	48,991千円
当期末残高	244,957千円	—	244,957千円

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額 25.10円	1株当たり純資産額 1.24円
1株当たり当期純損失金額 $\Delta 7.01$ 円	1株当たり当期純損失金額 $\Delta 35.53$ 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純損失金額 ( $\Delta$ )		
当期純損失 ( $\Delta$ ) (千円)	$\Delta 83,023$	$\Delta 430,451$
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 ( $\Delta$ ) (千円)	$\Delta 83,023$	$\Delta 430,451$
期中平均株式数 (株)	11,844,794	12,115,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数360個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数20個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数220個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数10個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数1,020個) 第14回新株予約権 (新株予約権の数1,510個) 第15回新株予約権 (新株予約権の数155個) 第16回新株予約権 (新株予約権の数10,000個)	第10回新株予約権 (新株予約権の数1,020個) 第14回新株予約権 (新株予約権の数1,430個) 第15回新株予約権 (新株予約権の数155個) 第16回新株予約権 (新株予約権の数10,000個) 第17回新株予約権 (新株予約権の数4,120個) 第3回新株予約権 (第三者割当) (新株予約権の数3,300個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,362	63,047
売掛金	223,713	286,348
仕掛品	17,331	5,417
未収入金	—	42,978
前払費用	16,948	12,806
関係会社短期貸付金	17,000	223,500
その他	225	128
貸倒引当金	△3,457	△17,780
流動資産合計	379,122	616,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,333	0
減価償却累計額	△2,174	0
建物(純額)	5,158	0
工具、器具及び備品	96,523	101,883
減価償却累計額	△93,946	△96,673
工具、器具及び備品(純額)	2,577	5,209
有形固定資産合計	7,736	5,209
無形固定資産		
のれん	—	244,957
ソフトウェア	151,137	243,607
ソフトウェア仮勘定	67,296	48,106
その他	13	13
無形固定資産合計	218,446	536,684
投資その他の資産		
投資有価証券	237,969	19,999
関係会社株式	0	0
ゴルフ会員権	24,857	24,857
差入保証金	8,569	29,365
長期未収入金	49,306	49,923
貸倒引当金	△49,306	△49,923
投資その他の資産合計	271,396	74,222
固定資産合計	497,579	616,117
資産合計	876,702	1,232,563

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,977	122,987
短期借入金	421,500	403,500
未払金	111,379	119,742
未払費用	39,116	28,630
未払法人税等	7,660	8,940
未払消費税等	19,194	4,912
前受金	1,890	785
預り金	5,476	14,199
流動負債合計	667,194	703,699
固定負債		
社債	—	300,000
固定負債合計	—	300,000
負債合計	667,194	1,003,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,639,009	2,714,728
資本剰余金		
資本準備金	2,503,209	2,578,928
資本剰余金合計	2,503,209	2,578,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,934,041	△5,069,121
利益剰余金合計	△4,934,041	△5,069,121
株主資本合計	208,177	224,536
新株予約権	1,330	4,328
純資産合計	209,507	228,864
負債純資産合計	876,702	1,232,563

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	1,340,027	1,669,381
売上原価	673,005	725,047
売上総利益	667,021	944,334
販売費及び一般管理費	724,774	1,199,255
営業損失(△)	△57,752	△254,920
営業外収益		
受取利息	928	2,262
関係会社業務受託収入	2,750	—
為替差益	154	—
その他	73	4,883
営業外収益合計	3,906	7,145
営業外費用		
支払利息	7,994	9,349
株式交付費	274	759
為替差損	—	812
延滞金	4,004	155
貸倒引当金繰入額	1,547	617
その他	0	0
営業外費用合計	13,820	11,695
経常損失(△)	△67,667	△259,470
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,999
関係会社株式売却益	—	312,231
特別利益合計	—	314,231
特別損失		
投資有価証券評価損	—	177,969
その他	—	7,811
特別損失合計	—	185,780
税引前当期純損失(△)	△67,667	△131,019
法人税、住民税及び事業税	3,512	4,059
法人税等還付税額	△2,043	—
法人税等合計	1,469	4,059
当期純損失(△)	△69,136	△135,079

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		169,336	32.1	204,027	24.9
II 外注費		322,636	61.3	568,940	69.5
III 経費	※2	34,619	6.6	45,960	5.6
当期総製造費用		526,593	100.0	818,928	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,529		17,331	
他勘定受入高	※3	287,350		184,907	
合計		830,472		1,021,166	
期末仕掛品たな卸高		17,331		5,417	
他勘定振替高	※4	140,135		290,702	
当期売上原価		673,005		725,047	

(注)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
	個別原価計算に基づく原価法		個別原価計算に基づく原価法	
1 原価計算の方法	個別原価計算に基づく原価法		個別原価計算に基づく原価法	
※2 主な経費の内訳	業務委託費	237 千円	業務委託費	707 千円
	地代家賃	13,191 千円	地代家賃	14,677 千円
	旅費交通費	855 千円	旅費交通費	2,095 千円
	EDP費	6,468 千円	EDP費	14,960 千円
	通信運搬費	4,482 千円	通信運搬費	4,923 千円
※3 他勘定受入高の内訳	ソフトウェア償却費	287,350 千円	ソフトウェア償却費	184,907 千円
※4 他勘定振替高の内訳	販売促進費への振替高	4 千円	販売促進費への振替高	— 千円
	ソフトウェア仮勘定への振替高	139,099 千円	ソフトウェア仮勘定への振替高	270,260 千円
	その他	1,031 千円	その他	20,441 千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	2,635,259	2,499,459	△4,864,905	269,813
当期変動額				
新株の発行	3,750	3,750		7,500
当期純損失(△)			△69,136	△69,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	3,750	3,750	△69,136	△61,636
当期末残高	2,639,009	2,503,209	△4,934,041	208,177

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	16,146	285,959
当期変動額		
新株の発行		7,500
当期純損失(△)		△69,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,816	△14,816
当期変動額合計	△14,816	△76,452
当期末残高	1,330	209,507

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	2,639,009	2,503,209	△4,934,041	208,177
当期変動額				
新株の発行	75,719	75,719		151,438
当期純損失(△)			△135,079	△135,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	75,719	75,719	△135,079	16,359
当期末残高	2,714,728	2,578,928	△5,069,121	224,536

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,330	209,507
当期変動額		
新株の発行		151,438
当期純損失(△)		△135,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,998	2,998
当期変動額合計	2,998	19,357
当期末残高	4,328	228,864